

南アフリカ

2023年10月12日更新

2024年8月29日最終更新

※更新した項目に更新日を記載しています。

- 1. 一般情報1
 - (1) 人口・地理 <2023年10月12日更新>1
 - (2) 内政 <2023年10月12日更新>2
- 2. 治安・人権状況 <2023年10月12日更新>4
- 3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い5
 - (1) 政府批判者の取扱い5
 - (2) 与党 ANC 内部の権力争い7
- 4. ジェンダー、DV および子ども8
- 5. LGBT9
- 6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護9
 - (1) 国家による犯罪被害者の保護9
 - (2) 外国人に対する攻撃9
- 7. 兵役、強制徴集（非国家主体の） <未調査>9
- 8. 司法制度・刑事手続9
- 9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む）9
- 10. 報道の自由9
- 11. 宗教の自由11
 - (1) 伝統的治療師 [Inyanga / Sangoma]11
- 12. 国籍、民族および人種12
 - (1) 移住者 <2024年8月29日更新>12
 - (2) 難民認定手続 <2023年10月12日更新>17
- 13. 出入国および移動の自由 <未調査>21
- 14. その他21

1. 一般情報

(1) 人口・地理

<2023年10月12日更新>

ア 外務省「[南アフリカ基礎データ](#)」（2023年6月12日）

4 民族

黒人 (81%)、白人 (7.7%)、カラード (混血) (8.8%)、アジア系 (2.5%)
(2022 年南ア統計局)

5 言語

英語、アフリカーンス語、バンツワ諸語 (ズールー語、ソト語ほか) の合計 11
が公用語

6 宗教

キリスト教 (人口の約 80%)、ヒンズー教、イスラム教等

(2) 内政

<2023 年 10 月 12 日更新>

ア 外務省「[南アフリカ基礎データ](#)」(2023 年 6 月 12 日)

(2) 1999 年 6 月の議会選挙では、与党アフリカ民族会議 (ANC) が前回を上回る 66% の得票率で勝利し、国民議会においてマンデラ大統領の後継としてムベキ大統領が選出された。2004 年 4 月の議会選挙でも、与党 ANC が約 70% の得票率で勝利し、ムベキ大統領も再任された。

(3) その後、与党 ANC 内ではムベキ大統領とズマ新総裁との対立が深まり、2008 年 9 月、ANC 中央執行委員会は、大統領任期満了 (2009 年 4 月) を前に、ムベキ大統領に対して辞任を要求。これを受けて同大統領は辞任した。

(4) こうした党内対立はあったが、2009 年 4 月に行われた議会選挙でも、65% 以上の得票で ANC が勝利し、翌 5 月には、国民議会で選出されたズマ ANC 総裁が大統領に就任し、新政権が発足した。6 月にズマ大統領が議会で行った施政方針演説では、国内貧困対策として、向こう 5 年間に取り組むべき優先課題として、経済成長加速化、持続的生計創出、経済・社会インフラ整備、土地改革及び食糧安全保障、人材開発、保健、治安、国際協力、資源管理、行政サービス向上等を掲げた。

(6) その後、野党の要求により大統領不信任決議案が採決に付される見込みとなる中、2018 年 2 月、ANC 全国執行委員会は、大統領任期満了 (2019 年 5 月) を待たずに、ズマ大統領を解任することを決定。これを受けて同大統領は辞任し、国民議会は辞任した同大統領の後任指名選挙を行い、ラマポーザ ANC 総裁を大統領に選出した。

(7) 2019 年 5 月に第六回総選挙が実施され、ANC が 57.50% の得票で勝利し、現職のラマポーザ大統領が再任を果たした。

イ 外務省海外安全ホームページ「[南アフリカの危険情報【危険レベル継続】](#)」(内容の更新)」(2023 年 4 月 27 日)

1 概況

(1) 2017 年 12 月に行われたアフリカ民族会議 (ANC) 党大会でラマポーザ副大統領が同党総裁に選出され、2018 年 2 月にはズマ前大統領が任期満了を待たず

に辞任し、ラマポーザ副大統領が大統領に就任しました。同政権は、失業、政府・国営企業の汚職、経済停滞等を課題として政権運営を行っているところですが、2024年の大統領選挙等を控え、経済低迷を背景とした高い犯罪率に対する治安対策においても困難な舵取りを迫られている現状にあります。特に電力公社の債務問題等による計画停電が頻発しており、社会不安を生みかねない状況にあります。また、土地改革や汚職追及についても、内容によっては政治や治安の混乱をもたらす懸念も排除されません。

...

ウ ●英国内務省「[国別背景情報 南アフリカ、2.0版](#)」(2020年8月)

5. Political system

5.1.1 The South African government website stated:

South Africa is a constitutional democracy with a three-tier system of government and an independent judiciary.

The national, provincial and local levels of government all have legislative and executive authority in their own spheres, and are defined in the Constitution as distinctive, interdependent and interrelated.

‘Operating at both national and provincial levels are advisory bodies drawn from South Africa’s traditional leaders.

‘It is a stated intention in the Constitution that the country be run on a system of cooperative governance.’³⁵

5.1.2 The Freedom House Freedom in the World 2020 report stated:

‘The National Assembly, the lower house of South Africa’s bicameral Parliament, elects the president to serve concurrently with its five-year term, and can vote to replace him or her at any time. Presidents can serve a maximum of two terms...

The most recent national election, held in May 2019, was declared free and fair by domestic and international observers. The ANC won 57.5 percent of the vote, and the National Assembly selected Ramaphosa to serve a full term as president later that month. Ramaphosa is eligible for reelection in 2024...

The 400-seat National Assembly is elected by party-list proportional representation. The 90 members of the upper chamber, the National Council of Provinces, are selected by provincial legislatures. Parliamentary and provincial elections were concurrently held in May 2019. The ANC won 230 National Assembly seats with 57.5 percent of the vote. The opposition Democratic Alliance (DA) won 84 seats with 20.77 percent of the vote and maintained control over Western Cape Province. The Economic Freedom Fighters (EFF) won 44 seats, the Inkatha Freedom Party (IFP) won 14, Freedom Front Plus (FF+) won 10, and smaller parties won the remaining 18 seats.’³⁶

2. 治安・人権状況

<2023年10月12日更新>

ア 外務省海外安全ホームページ「[南アフリカの危険情報【危険レベル継続】\(内容の更新\)](#)」(2023年4月27日)

1 概況

...

(2) 南アフリカにおける所得格差は依然として大きく、失業率は40%近くあります。電気・水道・教育等の基礎行政サービスの供給が圧倒的に不足しており、右サービスが改善されないことへの不満や昨今の燃料費や物価の高騰で、現政権に対する抗議行動や行政サービス等への不満に対するデモが全国各地で行われています。2021年7月にズマ前大統領の収監に対する抗議行動に端を発し、ダーバンの大型ショッピングモール等で略奪が同時多発的に発生し、治安情勢が悪化したことがあります。また、一部のタウンシップでは、薬物等も蔓延しているといわれており、リスクが極めて高い場所となっています。また、当地では、LOAD SHEDDING と呼ばれる計画停電が頻繁かつ長時間にわたり実施されており、改善の兆しが見られず、一部メディア等では、大規模な完全電力消失(ブラックアウト)の可能性も指摘されています。停電により短時間で非常に困難な状況に置かれる可能性も否定できないため、平素から生活及び安全面での対策を講じるようにしてください。

(3) 2022年10月～2022年12月の犯罪統計によれば、殺人、強盗、傷害等の凶悪犯罪の発生件数はコロナ禍による諸規制による外出制限があった時に比べ、約20～30%増加しており、依然として高水準で発生しています。世界的に見ても、南アフリカは一般犯罪が最も多い国の一つとされています。殺人の発生率や強盗の発生状況は深刻で、カージャックや住宅侵入強盗の発生は、日本人にとって大きな脅威となっているほか、車上ねらいや置き引きといった窃盗事件も数多く発生しています。

...

イ 米国国務省「[人権状況報告 2020年 南アフリカ \(入管庁仮訳\)](#)」(2021年3月30日)

概要

...

重大な人権問題としては、治安部隊による法に基づかない又は恣意的な殺害、拷問及び残虐、非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰の事例、過酷で生命に関わる刑務所環境、恣意的な逮捕又は拘禁、公務員の汚職、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックスの人々を標的にした暴力又は暴力の脅しを伴う犯罪、並びに最悪の形態の児童労働があった。

政府は、人権侵害を犯した一部の公務員の捜査、訴追及び処罰を行っていたが、

処罰免除の報告が数多くあった。

3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い

(1) 政府批判者の取扱い

ア ○難民研究フォーラム「[\(クエリー回答\) 南アフリカの政権与党や地方権力者の施策への反対者への攻撃に関する情報](#)」(2021年6月17日)

イ 米国国務省「[人権状況報告 2020年 南アフリカ](#)」(2021年3月30日)

第3部 政治プロセスに参加する自由

選挙と政治参加

...

政府の政策を批判する民間企業を政府高官がボイコットすると公然と脅迫したとの報告もある。

...

ウ フリーダムハウス「[世界の自由 2020年版 - 南アフリカ](#)」(2021年)

D 表現および信条の自由

...

D4 政治的なテーマやその他の繊細なテーマについて、個人が監視や報復の恐れなしに個人的な見解を表明する自由があるか？ 4/4

南アフリカ人は、一般的に、政治的な内容の個人的な会話を、嫌がらせを受けることなく自由に行うことができる。しかし、国連人権委員会の2016年の報告書では、政府による監視の利用や、監視を規定する法律のRICA法について懸念が示されている。2019年9月、高等裁判所は、RICA法の一部が違憲であることを認めた。その理由は、特に、傍受された市民間の私的な通信、国家機関が濫用することに対する十分な安全措置がないためであった。国会はこの欠陥を修正するために2年間の猶予を与えられた。2020年末時点で、この判決に対する国側の上訴は係属中であった。

エ アムネスティ・インターナショナル「[南アフリカ：南アフリカにおける主な人権問題。国連普遍的定期的審査へのアムネスティ・インターナショナルの提出物、2012年5月～6月](#)」 via refworld (2012年2月7日)

人権活動家に対する脅迫や嫌がらせ、表現の自由の侵害

人権活動家や政府批判者の活動に対する嫌がらせや犯罪化が増加している。人権活動家には、個人やジャーナリスト、法定人権機関の職員のほか、アバラリ・ベ

ースムジョンドロ〔Abalali baseMjondolo〕（掘っ立て小屋居住者）運動など、経済的・社会的権利へのアクセスを促進するコミュニティに基盤を置く組織も含まれる。

2011年7月、居住権運動「アバラリ・ベースムジョンドロ」の支援者12人が、国が起訴したすべての容疑について無罪判決を受けた。その内容は、2009年9月にケネディ通り〔Kennedy Road〕のインフォーマルな居住区で起きた暴力事件に関係する殺人、殺人未遂および暴行であった。裁判所は判決の中で、「国の起訴事実には多くの矛盾や齟齬があり」、被告人を特定する信頼できる証拠がないことを指摘した。また、裁判所は、警察が一部の目撃者に対して身元確認の判定でアバラリ関連団体のメンバーを示すように指示していたことを認めた。年末の時点では、2009年に家が略奪・破壊されて避難していたアバラリの支援者らが安全に帰還して住居を再建することができていなかった。

2011年11月に国会下院で可決された「国家情報保護法案」は、機密情報の保持や公開を犯罪とするものである。当法案に対して、メディアを含む何百もの市民団体が反対運動を展開している。当法案では、国家の機密情報の収集、通信、受信、またはそのような情報を持つ人物を「匿う」ことなど、さまざまな犯罪に対して、3年以上25年以下の禁錮刑が規定されている。当法案は、上院での審議に送られたが、「実質的かつやむを得ない事情」がある場合には裁判所はより刑を減じることができるが、公共の利益を理由とした明示的な明確な防御は含まれていない。反対運動を受けて、当局者による違法行為を意図的に隠すために国家機密情報に分類することを処罰の対象とするなど、当法案が国会で可決される前にいくつかの変更が加えられた。そのほかにも、当局者の汚職やその他の不正な行政行為を公に知られないための文書の機密化に対しては、まったく不透明かつ不確実な救済措置が含まれているなど、懸念事項は解消されていない。当法案はまた、国家安全保障機関を監査と説明責任から守っている。

オ 英国内務省「[出身国情報報告 - 南アフリカ](#)」 via refworld (2010年7月9日)

13. 政治的な所属

...

結社および集会の自由

13.03 米国国務省 2009年報告は次のように報告している。「法律は結社の自由を規定しており、政府はこの権利をおおむね尊重していた。憲法と法律は集会の自由が規定しているが、(2009年の) 年間にいくつかのデモが警察によって強制的に排除され、負傷者が出た。」

13.04 フリーダムハウスは、2010年6月1日付け「世界の自由 2010年 - 南アフリカ」で 2009年の出来事について次の通り述べている。

「結社の自由や平和的な集会の自由も憲法で保障されており、南アフリカには活気ある市民社会があり、抗議文化が根付いている。非政府組織 (NGO) は自

由に登録し、活動することができる。立法議員は、審議中の法案について NGO からの意見を繰り返し受け入れている。最近の住宅、電気、水道などの公共サービス提供のペースと範囲をめぐる抗議運動は、2009年、特に冬季の間に、規模と暴力の両面で大幅に拡大した。警察は抗議運動を鎮圧するためにゴム弾や放水を使用した。」

...

政府に批判的なジャーナリストの取扱いについては、後記「[10. 報道の自由](#)」を参照ください。

(2) 与党 ANC 内部の権力争い

ア 米国国務省「[人権状況報告 2020年 南アフリカ](#)」(2021年3月30日)

第1部 以下の状況からの自由を含む、個人の人格の尊重

A. 恣意的な生命の剥奪及びその他違法な、又は政治的動機に基づく殺害

...

裁判では、政治的暴力の加害者に有罪判決が下されることはほとんどなかった。メディアや NGO は、殺人事件の大半は、地方レベルでのアフリカ民族会議 (ANC) の党内抗争に起因し、資源をめぐる競争や、汚職を暴いた内部告発者への復讐を背景とすることが多いと述べている。

...

イ ●フリーダムハウス「[Freedom in the World 2021 - South Africa](#)」(2021年)

B1 3/4

...

Over 90 political murders have taken place in KwaZulu-Natal Province since 2015. In 2017, the ANC deputy chairperson of the Harry Gwala region, Khaya Thobela, and a former ANC Youth Leader, Sindiso Magaqa, were killed in separate incidents. In May 2019, ANC councilor Martin Sithole was shot and killed; Sithole was expected to serve as a witness in the murder trial of another ANC member before his own death. In August of that year, IFP councilor Mthembeni Majola was murdered; a second IFP councilor, Khayelihle Sithole, was killed two months later.

ウ 国境なき記者団 (RSF)「[南アフリカの記者らが抗議デモの取材で攻撃を受け、報道機関はジャーナリストらを停職に](#)」 via refoworld (2016年6月24日)

...

メディアの報道によると、今週、与党アフリカ民族会議（ANC）の支持者らが首都およびその周辺の街頭で ANC 指導部に対する抗議活動を行い、少なくとも 5 人が死亡し、約 200 人が逮捕された。警察とデモ隊は、抗議活動を撮影していた記者を脅したり、攻撃したりしたと報道されている。この間、南アフリカ放送局（SABC）は暴力行為の映像の放映を避けているが、南アフリカの報道の自由グループから反発の声が上がっている。

...

4. ジェンダー、DV および子ども

ア ●英国内務省「[国別背景情報 南アフリカ、2.0 版](#)」（2020年8月）

17.3.2 The Africa Check (NGO) website noted in April 2020:

‘High rates of gender-based violence are a huge concern for South Africa...

‘The police recorded 179,683 contact crimes against women in the 2018/19 financial year, in the country’s most recent crime statistics. Of these, 82,728 were cases of common assault and 54,142 were assault with the intent to cause grievous bodily harm.

‘In that year, 2,771 women were murdered, with a further 3,445 attempted murders.

The police do not provide data on motives for these murders. ‘There were 36,597 recorded cases of sexual offences against women. This is a broad crime category that includes rape, attempted rape, sexual assault and contact sexual offences.’¹¹⁷

...

17.6.2 The Amnesty International Report 2017/18 stated:

‘Over 39,000 cases of rape were reported to the police between April 2016 and March 2017, although such cases were believed to be grossly under reported. In September [2017], the Medical Research Council stated that only 8.6% of rape cases opened by the police in 2012 had resulted in convictions, citing a lack of resources and training for police officers, as well as failures to investigate the crimes and gather forensic evidence.’¹²²

122

17.6.3 The Freedom House Freedom in the World 2020 report stated:

‘Despite a robust legal framework criminalizing domestic violence and rape, both are grave problems. The South Africa Police Service (SAPS) reported 4,649 rapes during the 2018–19 reporting period...

‘Femicide is also a severe problem in South Africa, with nearly 3,000 women being murdered during the government’s 2018–2019 statistical reporting period; many were raped or sexually assaulted before their deaths. Several high-profile acts of violence against women occurred in 2019, including the August rape and murder of university student Uyinene Mrwetyana in Cape Town; these sparked nationwide protests in September. That same month, President Ramaphosa pledged to review legislation on

sexual offenses, publish a national sexual offenders list, and launch a public education program on gender-based violence; this effort is scheduled to conclude in March 2020.’
123
…

5. LGBT

ア ○英国内務省「[国別背景情報 南アフリカ、2.0 版](#)」(2020年8月)

6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護

(1) 国家による犯罪被害者の保護

ア 外務省海外安全ホームページ「[南アフリカの危険情報【危険レベル継続】\(内容の更新\)](#)」(2023年4月27日)

1 概況
…
(3) …ヨハネスブルグ、プレトリア及びダーバン等の各地区都市の CBD 地区では銃器を使用した強盗が多発し犯罪手口の凶悪化がみられます。また、周辺諸国からの不法移民を含む貧困層の流入、外国人を含む組織化された犯罪シンジケートによる活動、大量の銃器の不正流通などが依然として続いており、さらに、犯罪を取り締まるべき警察官による不適切な対応も後を絶ちません。

(2) 外国人に対する攻撃

※下記 12 (1)「移住者」のセクションを参照ください。

7. 兵役、強制徴集 (非国家主体の) <未調査>

8. 司法制度・刑事手続

ア ○英国内務省「[国別背景情報 南アフリカ、2.0 版](#)」(2020年8月)

9. 警察・治安部隊 (刑務所等の状況含む)

イ ○英国内務省「[国別背景情報 南アフリカ、2.0 版](#)」(2020年8月)

10. 報道の自由

ア 米国国務省「[人権状況報告 2020 年 南アフリカ](#)」(2021年3月30日)

第2部 市民の自由の尊重
A. 報道の自由を含む表現の自由

...

暴力と嫌がらせ：報道を理由にしてジャーナリストが当局から暴力や嫌がらせ、脅迫を受けた事例があった。例えば、8月には、ANCの国会議員である Boy Mamabolo が、新型コロナウイルス感染蔓延の緩和策としてアルコール飲料の販売を禁止するという政府の決定に関して同氏が軽蔑的な発言をしたという疑惑に関連した調査報道ジャーナリストに対し、言葉で侮辱し、銃で撃つと脅迫したことが記録されている。3月には、ロックダウン規制に違反した集団を解散させるために警察がゴム弾を発射したことを報道し始めたヨハネスブルグのニュース24の記者に対し、警察が発砲した。SANEFは、この事件について正式に告発したと伝えられている。

検閲またはコンテンツ制限：政府と政治当局者は、メディアのプロフェッショナルリズムの欠如をしばしば批判し、また、メディアの批判に鋭く反応した。政府が批判に敏感になった結果、メディアの自己検閲が強まったと考えるジャーナリストもいた。

イ フリーダムハウス「[世界の自由 2020年版 - 南アフリカ](#)」（2021年）

D 表現および信条の自由

D1 自由かつ独立したメディアはあるか？ 3/4

表現と報道の自由は憲法で保護されており、実際にはおおむね尊重されている。南アフリカには、表現の自由を侵害しようとする政府の動きに対抗する独立した市民団体など、活気に満ちた対抗的なメディアが存在している。2017年には、グプタ〔Gupta〕一族に関連した汚職や、英国の広報会社ベル・ポッティンジャー社〔Bell Pottinger〕の南アフリカにおける人種的緊張の扇動への関与を暴く上で、メディアが重要な役割を果たした。

その一方で、ジャーナリストは批判的な報道に対して嫌がらせを受けたり、時には攻撃を受けたりすることもあり、政府や野党は国営および独立系の報道機関に圧力をかけている。2020年3月、政府は2002年災害管理法に基づく新たな規制を可決したが、その中には新型コロナウイルス感染症蔓延に関する偽情報を犯罪とするものも含まれていた。報道の自由に関する独立した監視機関であるジャーナリストを守る委員会（CPJ）は、この規制が正当な報道機関のさらなる検閲に利用される可能性があるとして警告した。5月には、週刊モホカレニュース誌〔Mohokare News〕の編集者であるジャーナリストの Paul Nthoba が、コロナウイルスのロックダウン措置執行のためにパトロール中の警官4人を撮影したところ、警察から嫌がらせを受け、暴行を受け、拘束された。Nthoba は、災害管理法の新型コロナウイルス感染症規定に基づいて起訴された。

ウ ジェトロ・アジア経済研究所／牧野久美子「[時事解説：2019年総選挙を控えた南アフリカの政治情勢](#)」（2019年4月18日）

主要野党のマニフェスト

...

...また最近では、EFF 党指導層によるジャーナリストへの攻撃も目立ち 5、EFF 党に批判的な報道を威圧的に抑制しようとする姿勢がみられる。

5 最近の一例として、EFF 党首のマレマが 3 月上旬に、ベテラン女性ジャーナリストのカリマ・ブラウン (Karima Brown) のプライベートな電話番号を自身のツイッター・アカウントで公開し、結果としてブラウンが EFF 党支持者とみられる人びとからレイプや殺人の脅しを含む多数の脅迫を受けるという事件があった。ブラウンは本件に関して警察に告発を行うとともに、選挙委員会に不服を申し立てたと報じられている。...

エ 英国内務省「[出身国情報報告 - 南アフリカ](#)」 via refworld (2010年7月9日)**14. 言論およびメディアの自由**

...

14.03 2010年4月に発表されたフリーダムハウスの報告書「岐路にたつ国々2010年: 国別報告 - 南アフリカ」では、南アフリカには一般的に高度の表現の自由がある一方で、「ANC と国家公務員が代わるがわるメディアの批判や汚職に関する報道に敏感になり、ダメージを与える報道を防ぐためにいくつかの報道禁止命令や訴訟を開始した」と見られている。政府はまた、批判的な新聞社から広告を撤退させると脅している。」

オ 国境なき記者団 (RSF)「[南アフリカの記者らが抗議デモの取材で攻撃を受け、報道機関はジャーナリストらを停職に](#)」 via refoworld (2016年6月24日)

...

メディアの報道によると、今週、与党アフリカ民族会議 (ANC) の支持者らが首都およびその周辺の街頭で ANC 指導部に対する抗議活動を行い、少なくとも 5 人が死亡し、約 200 人が逮捕された。警察とデモ隊は、抗議活動を撮影していた記者を脅したり、攻撃したりしたと報道されている。この間、南アフリカ放送局 (SABC) は暴力行為の映像の放映を避けているが、南アフリカの報道の自由グループから反発の声が上がっている。

...

※前掲

11. 宗教の自由**(1) 伝統的治療師 [Inyanga / Sangoma]**

ア ●米国国務省「[人権状況報告 2011 年 - 南アフリカ](#)」[ecoi](#) (2012 年 5 月 24 日)

In January 2010 the mutilated body of 10-year-old Masego Kgomo was found in a clump of bushes near her home in Shoshanguve. Five male suspects were arrested and charged with murder and abduction; a sangoma (an African practitioner of magic, medicine, and witchcraft) named Jan Maleka also was arrested, but then released for lack of evidence. Later, one male suspect, Brian Mangwale, was put on trial for murder. On November 28, Judge Billy Mothle sentenced Mangwale to six years' imprisonment for kidnapping and life imprisonment for murder. Speaking to the crowd outside the court after sentencing was passed, the minister for women, children, and people with disabilities, Lulu Xingwana, welcomed the judge's sentencing but cautioned listeners that Mangwale's accomplices were still at large. Xingwana urged community members to work with police in order to apprehend other suspects.

イ ●米国国務省「[人権状況報告 2007 年 - 南アフリカ](#)」[refworld](#) (2008 年 3 月 11 日)

"Muti" killings (killing, especially of children, to obtain body parts for traditional healing) remained a problem. In March six gang members and a 63-year-old "sangoma" (traditional healer) who allegedly bought body parts from them, were arrested in Umbumbulu for the alleged muti-related killings and mutilations of ten women from KwaZulu. One of the gang members became a state witness and described the murders and mutilations in detail. The case was ongoing at year's end. In 2006 the SAPS estimated that 150 to 300 muti killings occurred each year.

12. 国籍、民族および人種

(1) 移住者

<2024 年 8 月 29 日更新>

ア 米国国務省「[人権状況報告 2020 年 南アフリカ \(入管庁仮訳\)](#)」(2021 年 3 月 30 日)

d. 恣意的な逮捕又は拘禁

憲法及び法律では、恣意的な逮捕及び拘禁を禁止しており、逮捕や拘禁の合法性について法廷で異議を唱える全ての人々の権利を規定している。政府はおおむねこれらの要件を守っていたが、外国人労働者、亡命希望者及び難民の恣意的逮捕の事例が数多くあった。

...

恣意的な逮捕：2020 年中には、特に外国人労働者、亡命希望者及び難民を標的にした、恣意的な逮捕の事例が数多くあった。複数の NGO 及びメディアの報告によれば、治安部隊が、多くは警察が移民や亡命の証拠書類に精通していないことが原因で、適切な証拠書類を所持している者も含めて、移民や亡命希望者を恣意的に

逮捕しているとのことであった。場合によっては、警察が、証拠書類で身分が立証されている移民や亡命希望者に対して、賄賂を払わなければ無期限拘禁や当局による妨害に直面することになると言っていた。法律では、同伴者のいない移民の子どもを移民法違反で拘禁することを禁じているが、複数の NGO の報告によれば、それにもかかわらず内務省 (Department of Home Affairs : DHA) や SAPS は、そうした子どもたちを拘禁しているということであった。

f. 難民の保護

政府は、UNHCR 及びその他の人道支援組織と協力して、難民、亡命希望者、無国籍者及びその他の懸念される人々に対する保護や支援の提供に取り組んでいた。

移民、難民及び無国籍者の虐待：難民擁護団体の話によれば、警察や入国管理局職員が、難民や亡命希望者を身体的に虐待しているとのことであった。外国人への憎悪感情に基づく暴力が、特にハウテン州 (Gauteng Province) を中心に、国内全域において持続的問題となっていた。2019年8月から9月にヨハネスブルグとプレトリアで続発した略奪や暴力では、主にナイジェリア人とソマリア、エチオピア及びコンゴ民主共和国からの難民を中心に外国人が標的にされた。これらの標的にされた人々は、行政サービスが行き届いていない経済的に取り残された地域で、小規模なインフォーマルの食料雑貨品店を所有又は経営しているケースが多かった。

ソーシャル・メディア上では、しばしば移民が、犯罪の増加や雇用及び住居の減少の原因だとして非難されていた。2020年1月から11月までの間に、外国人への憎悪感情に基づく暴力事件が少なくとも48件あった。複数の NGO の報告によれば、新型コロナウイルス感染症パンデミックのために、国によって立ち退きが一時的に停止されたにもかかわらず、移民が不法に立ち退かされているとのことであった。2020年11月、外国人トラック運転手に対する火炎瓶攻撃の勃発をはじめとして、外国人トラック運転手への暴力が続いていた。特に東ケープ、西ケープ (Western Cape) 及びハウテンの3州を中心に、依然としてソマリア人難民が、最もよく標的にされるグループの1つとなっていた。2020年中に、少なくとも29人のソマリア人が殺害された。複数の NGO の報告によれば、暴力事件の犯人の中には一般市民や警察官が含まれていたという。アフリカ移民・社会センター (African Center for Migration and Society) によれば、外国人を標的にした犯罪の犯人が、訴追されることは稀であった。

国籍／人種／民族少数派グループのメンバー

…

伝えられるところによれば、地域コミュニティや自分のコミュニティで名を上げようとしている政治指導者が、アフリカ人移住者や少数民族に対するいく

つかの攻撃を扇動したということであった（第2節fの「移民、難民及び無国籍者の虐待」を参照）。政府は、時として外国人への憎悪感情に基づく事件に迅速且つ果敢に対応し、被害に遭ったコミュニティーに警察や兵士を送り込んで、暴力の鎮圧と秩序の回復を図ることもあったが、対応は散発的で、しかも緩慢且つ不十分なことが多かった。市民社会団体は、暴力の原因解消に取り組んでいないこと、被害に遭ったコミュニティーにおける紛争解決の機会を促進していないこと、外国人の財産や暮らしを守っていないこと、及び精力的な捜査と加害者の起訴によるそうした攻撃の抑止を怠っていることについて、政府を批判していた。

イ カナダ移民難民委員会（IRBC）「クエリー回答 [ZAF106092.E] 南アフリカ：市民権又は永住権を持つ外国を出自とするアフリカ系黒人の社会・当局による取扱い；国家保護の可能性（2017年～2018年4月）」（2018年4月30日）

南アフリカのコミュニティー調査 2016年によると、2016年に南アフリカ以外で生まれたと報告した住民は 157万8,541人であったが、「（報告された）移住の流れとパターンは...予想された結果と一致しないため、さらなる調査が必要であることに留意することが重要である」と警告している（南アフリカ、2016年、24-25）。同じ情報源によれば、これに対して 2011年の外国生まれの居住者は 218万8872人であり、この2年の差は「自身の出自を公表することへの恐怖が植え付けられたことを浮き彫りにしているのかもしれない」と同情報源は指摘している（南アフリカ、2016年、24-25）。同情報源によれば、2016年の南アフリカの総人口は 5,565万3,654人であり、外国生まれは総人口の 2.8%を占めると報告されている（南アフリカ、2016年、19及び24）。同資料によると、外国生まれの者のうち、ジンバブエ出身者は 39.6%、モザンビーク出身者は 20.2%、レソト出身者は 11.1%、コンゴ民主共和国出身者は 2.2%、ナイジェリア出身者は 2.1%、エチオピア出身者は 1.5%、ソマリア出身者は 0.8%である（南アフリカ、2016年、27）。

...

ウ ●英国内務省「国別背景情報 南アフリカ、2.0版」（2020年8月）

18. 移住者

18.1 差別と暴力の広がり

18.1.1 と題する 2019年10月2日付け BBC ニュースの記事「南アフリカ：外国人嫌悪の攻撃はどの程度に一般的か？」は、次のように述べている。

...

「...アフリカ移民社会センター（ACMS）は、1994年以来、南アフリカ全土におけるこうした攻撃を監視してきた。ACMS の Xenowatch トラッカーは、メディアの報道、活動家、被害者及びオブザーバーからの情報を集約している。」

「暴力的な攻撃は、2008年にピークを迎え、2015年に再びピークを迎えた。」

「2019年（9月下旬まで）のデータでは、攻撃件数はすでに2015年の水準に近づいている。」

「2015年には、主にダーバンとヨハネスブルグの都市で、南アフリカ人以外の人びとに対する暴力が発生し、さらなる不安を抑止するために軍隊が派遣された。」[注128]

...

18.1.4 The Amnesty International 2019 Report on South Africa stated:

‘Deadly systematic xenophobic violence continued against refugees, asylum seekers and migrants, partly driven by years of impunity for past attacks and failures in the criminal justice system that have left this vulnerable group exposed and unprotected. The violence in August and September was one of the longest since 2008 and resulted in the killing of 12 people, both locals and foreigners, and looting of shops mainly belonging to foreign nationals, as well as burning and destruction of their properties.

‘The violence was sparked by locals blaming foreign nationals for illegal drug dealing and stealing their economic opportunities such as jobs and business opportunities.

‘Businesses belonging to Nigerians and other foreign nationals were targeted in two cities, Johannesburg and Pretoria, with stock and possessions worth millions burnt to ashes. The violence escalated dramatically during the first week of September following confrontations between locals and foreigners, marked by horrific attacks and killings.’¹³¹

18.2 State response to xenophobic violence

18.2.2 The Human Rights Watch (HRW) report, South Africa Launches Plan to Combat Xenophobia and Racism, dated 25 March 2019, stated:

‘Today, South Africa launched its National Action Plan to combat xenophobia, racism, and discrimination, marking an important step towards addressing the widespread human rights abuses arising from xenophobic and gender-based violence and discrimination that continue to plague South Africa.

‘The five-year plan, developed in a consultative process between the government and civil society, aims to raise public awareness about antiracism and equality measures, improve access to justice and better protection for victims, and increase anti-discrimination efforts to help achieve greater equality and justice.

‘But the Action Plan fails to address a key challenge fueling the problem: South Africa’s lack of accountability for xenophobic crimes. Virtually no one has been convicted for past outbreaks of xenophobic violence, including the Durban violence of April 2015 that displaced thousands of foreign nationals, and the 2008 attacks on foreigners, which resulted in the deaths of more than 60 people across the country.

...

【参考】IRBC 難民不服審査部門 2019年11月18日決定 [TB9-25555; TB9-

25556; TB9-25557; TB9-25558] [X (Re), 2019 CanLII 133735 (CA IRB)]**ゼノフォビア (外国人嫌悪)**

...

[41] 不服申立人は、ナイジェリア人、ソマリア人、マラウイ人、パキスタン人及びジンバブエ人を標的にすることの多いゼノフォビア (外国人嫌悪) 暴力に関連する国別資料集 (NDP) の証拠に言及している。また、アフリカやアジア移住者を標的にした暴力行為もある。[注 18]

[42] 不服申立人らが難民不服審査部門 (RPD) に提出し、自らの書面において言及された証拠は、外国人嫌悪の暴力の力学を理解するのに役立つ背景情報を提供している。

南アフリカは、アフリカで最も先進的な国であり、貧困や経済危機、紛争や政府による迫害から逃れるために、毎年何千人もの外国人を受け入れている。その大半はジンバブエ、マラウイ、コンゴ民主共和国、ソマリア、エチオピアなどアフリカ大陸の他地域の出身者であるが、パキスタンやバングラデシュ出身の移住者も多い。[注 19]

[43] 同記事は、それら攻撃の理由について説明している。

攻撃の理由はさまざまであり、資源の不足をめぐる争いを非難する者もいれば、同国の暴力的な過去、居住区における不十分なサービス提供と影響力やマイクロ・ポリティクス、経済的・政治的な理由による受注争いにおける地元当局者の関与や加担、地域社会に根ざした暴力に関する早期警告や防止メカニズムの失敗に関連づける者もいる。現地の住民はまた、外国人が南アフリカ現地民から仕事の機会を奪い、賃金や労働条件の改善を求める闘いに参加せずに低賃金を受け入れているとも主張している。外国人は犯罪者であり、サービスや警察の保護を受けることはできないと主張する南アフリカ現地民もいる。外国人はまた、自分らの商売のために現地民から顧客を奪い、HIV/AIDSのような病気を蔓延させているとも非難されている。難民や庇護希望者、外国人らが自分たちのコミュニティにいることを特に好まない南アフリカ現地民もいる。[注 20]

[44] **当該の**証拠から当職が読み取れるのは、外国人嫌悪の攻撃は、何年にもわたって進化・変化してきた、いくつもの複雑な因子に影響されているということだ。因子には、外国人が職を奪うことに関連した反移民感情、個人商店の店主に向けられた攻撃、貧しい移民が多く住んでいるかもしれない地理的な場所、外国人を攻撃するために地域社会を動員することで ANC 政府を不安定にしようとする野党の政治力学等である [注 21]。移住者は不安定さと失業の源であるという認識があり、このことも外国人嫌悪感情と暴力を煽っている [注 22]。

注 18 Exhibit P-2, Appellant Record, Memorandum of Appeal; Exhibit 9, RPD Record, at p. 277.

注 19 同上。

注 20 同上。

注 21 Exhibit RPD-1, RPD Record, Exhibit 9, at p. 272.

注 22 Exhibit RPD-1, RPD Record, Exhibit 5, NDP for South Africa (April 30, 2018), item 13.6. United Nations High Commissioner for Refugees; University of Witwatersrand. African Centre for Migration and Society. February 2015.

(2) 難民認定手続

<2023年10月12日更新>

ア 佐藤千鶴子「[第4章 南アフリカにおけるコンゴ人女性による庇護申請と生活経験](#)」ジェトロ・アジア経済研究所『アフリカ女性の国際移動』（2020年）

はじめに

…紛争国に隣接するウガンダや ケニアなどと比べると難民受入れ数は少ないものの、南アフリカで難民認定を求める庇護申請者と認定難民を合わせた数は2018年時点で27万人に上る3)。庇護申請はアフリカと南アジアを中心に多数の諸国出身者から提出されている。しかし、出身国により認定率が大きく異なっており、認定難民の8割弱がソマリア、コンゴ民主共和国（以下、コンゴ）、エチオピアの出身である（UNHCR Population Statistics）。

…

イ ●南アフリカ内務省「[難民の地位及び庇護](#)」（2019年12月19日閲覧）

Eligibility Procedure: Asylum Seeker

- A person enters the Republic of South Africa through a port of entry (a land border post, airport or harbor), claims to be an asylum seeker and is, therefore, issued with a section 23 Permits which is a non - renewable “asylum transit permit” of the Immigration Act.
…
- The asylum seeker lodges in person his application at a designated Refugee Reception Office where an admissibility hearing takes place…
…
- The section 22 permit which is valid for a period of six months legalizes the asylum seeker stay in the Republic of South Africa temporarily pending a final decision on his application. The permit can be extended by an RRO for a further six months while the process of status determination is in progress.
- The holder of section 22 permit has the right to work and study in South Africa and is protected against deportation to his country of origin.

Refugee Enabling Documents

- A refugee must apply for a refugee ID at any Refugee Reception Office within 15 days in the prescribed manner.
- After being issued with an ID, a refugee can apply for a UNCTD (United Nations Convention Travel Document) at any Refugee Reception Office in the prescribed manner.
- An ID is free
- ...

Certification

- The applicant must have 5 full years continuous residence in the Republic of South Africa as a formally recognized refugee not as an asylum seeker
- Write an application letter explaining the reasons for applying for the certification
- Go to the initial refugee reception office where application for asylum was first lodged and complete the form. The Refugee Reception Office will ensure that the applicant complies with all the requirements
- The application will be referred to the Standing Committee for Refugee Affairs which is the body established to certify or not if the applicant will remain a refugee indefinitely
- If successful, the applicant will then be issued with a “Certification” or Section 27 which will enable the applicant to apply at any Home Affairs office for an “Immigration Permit” or “Permanent Residence”

ウ ●AI [「South Africa: Failing asylum system is exacerbating xenophobia」](#) (2019年10月29日)

Despite its strong legal and human rights framework on refugees and asylum seekers' rights, South Africa's asylum management system is failing, leaving hundreds of thousands of applicants without proper documentation and exacerbating xenophobia in the country, according to a report – Living in Limbo: Rights of Asylum Seekers Denied – released by Amnesty International South Africa today.

...

While their claim is being processed, asylum seekers are supposed to be issued with official documents saying that their application is being considered and confirming that they are officially in the system. These documents are essential for getting treatment in public hospitals, registering in schools and accessing formal employment. However, Amnesty International found that asylum seekers were frequently not issued with the required papers.

...

エ ●記事「[The state of the South African refugee protection regime: Part 1 - current status](#)」 Helen Suzman Foundation (2019年12月19日閲覧)

1. THE RIGHT TO ADMINISTRATIVE JUSTICE

South Africa is notorious for having the largest backlog of applications for refugee status in the world.[3] It can take up to 15 years for applications to be finalised, although status determination typically takes around 5 years.[4] In this time, asylum-seekers are vulnerable to arbitrary arrest and deportation, xenophobic violence, police negligence, corruption at several points (see the Corruption Watch Report on bribery in the asylum system), job insecurity and the prospect of being turned away from hospitals and schools for lack of acceptable identification documents.

Asylum-seekers are required to renew their permits at a Refugee Reception Office (RRO) every one to six months. This period is set at the discretion of status determination officers and often on the basis of under-the-table payments.[5] Lack of staff and unwillingness to help force asylum-seekers to return to RROs regularly, only to join long lines to renew their permits and receive their next expected return date. Failure to renew a permit in the prescribed time limit leads to the automatic revocation of status, forfeiture of the right to renewal and treatment as an illegal foreigner under the Immigration Act, subject to deportation or imprisonment.

The RRO system imposes considerable hardship on asylum-seekers who are almost exclusively self-supporting, forcing them to travel long distances with small children, sacrifice valuable time and money and risk jeopardising their precarious employment arrangements. This was exacerbated by the Department of Home Affairs (DHA) between 2010 and 2012, when three of South Africa's five RROs were closed to new asylum applicants. This forced asylum-seekers across the country to travel to Durban or Musina to apply for and later renew their permits. In response to court orders to reopen these RROs in the name of 'irrationality and unlawfulness', the Desmond Tutu Refugee Reception Centre was opened in Pretoria in 2017. The RRO in Port Elizabeth was reopened this year, but remains critically under-staffed and under-resourced.[6]

2. THE RIGHT TO ASYLUM AND REFUGEE STATUS

… In South Africa, asylum-seekers who arrive at the border without passports are routinely denied the right to asylum.[7]

In many cases, the right to refugee status is also denied. Between 2014 and 2015, the proportion of asylum-seekers granted refugee status decreased sharply from 12.18% to 4.12%.[8] In 2017, it increased to 8.81% but consisted primarily of family unification claims. Only 479 asylum-seekers without family already in South Africa were granted status in their first interview in 2017, while 25 713 were rejected.[9] Seen against the reduction in asylum applications since 2008, these values are alarming. But they reflect the government's official position since 2012 that 90% of asylum-seekers are economic migrants trying to abuse an overly-generous refugee regime. Anti-migrant sentiment and associated policies

of deterrence are reflected at the RRO level, where studies have pointed out the ‘arbitrariness of many decisions, and the practice of adjudicating claims by country of origin and not the personal experience of the individual claimant’.[10] Irregular and short interviews with officials have resulted in ‘consistently poor’ decisions, with numerous errors of law including the failure to provide adequate reasons for rejection, the misapplication of the concept of persecution, and improper and inadequate assessment of conditions in the country of origin.[11]

Made deliberately or not, these poor decisions violate the cornerstone principle of the international and domestic refugee protection regimes: non-refoulement, which safeguards against individuals’ return to a country where they have reason to fear persecution or harm, and which is predicated on the existence of a fair, efficient and timely process of refugee determination.

Refugees’ right to protection is further compromised by the 2017 Act which expands the DHA’s power to cease recognition of an individual or group of refugees. The Act also extends refugees’ right to apply for permanent residence from 5 to 10 years, while the 2017 White Paper on International Migration for South Africa endorses abolishing this prospect altogether.[12] The White Paper changes would mean that protection is only ever temporary, compromising refugees’ sense of stability and therefore willingness to invest and integrate in South Africa – the cardinal intention of the original regime.

3. THE RIGHT TO WORK AND FREEDOM OF MOVEMENT

The right to work is also in the firing line. The 2013 Business Licencing Bill aimed to increase barriers to entry to the informal sector, effectively criminalising migrant operators in the interests of their South African counterparts. This exposed a harmful contradiction between a refugee protection policy that demands self-reliance and an informal sector policy that seeks to undermine it. In 2014, the Supreme Court of Appeal reasserted the right to self-employment for asylum-seekers and refugees[13] – an order opposed by all tiers of government. In response, the 2017 Act overturned all judgements permitting asylum-seekers to work in South Africa while awaiting adjudication of their claim. Only those found ‘unable to sustain themselves’ or unable to solicit support from friends, family or an NGO acquire the right to work, extendable after a six-month interim period with a formal letter of employment.[14] The alternative, for those unemployed after six-months, is self-reliance and survival for an indefinite status determination period that has been known to stretch into years.

Meanwhile, asylum-seekers’ access to financial services is severely limited by FICA requirements. This is not because of the requirements themselves, but rather the DHA’s slowness (or outright failure) to provide banks with the necessary identification. The result is frozen assets, compromising asylum-seekers’ ability to pay rent and permit renewal costs or provide food and child care. Many respond by carrying cash and are often targeted by criminals.

This erosion of the right to work is consistent with the government's turn from integration to encampment expressed in the White Paper. The intention is to build detention centres close to the Zimbabwean and Mozambique borders to accommodate asylum-seekers during the status determination period, threatening the right to freedom of movement.[15] By catering for 'their basic needs', these centres will negate asylum-seekers' right to work and study. Should the White Paper's proposals be implemented, one could only hope that detention centres (or "Asylum-Seeker Processing Centres" as they are called) are properly resourced and that the status determination period decreases from its five-year average. UNHCR has indicated that it will not finance detention, placing the cost burden squarely on government – an alarming prospect seen against the government's explicitly anti-foreign migrant discourse, and its unwillingness to reopen and resource the current (and significantly cheaper) RRO system. Will the state be willing to provide sufficient support to put up what is currently 60 000 asylum-seekers per year?[16] How will it ensure support is not greater than that provided to South Africans but remains in line with health, safety and international standards? What would happen to the system in the case of an influx of asylum-seekers like that brought on by the economic freefall of Zimbabwe?

13. 出入国および移動の自由 <未調査>

14. その他